



平成29年9月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成29年10月25日

上場会社名 K I ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6747

URL <http://www.koito-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 常雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 田地川 章 TEL (045) 822-7101

定時株主総会開催予定日 平成29年12月15日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成29年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	44,819	△ 14.8	3,502	△ 34.1	3,704	△ 26.0	2,021	△ 40.1
28年9月期	52,593	△ 0.2	5,312	△ 2.2	5,005	2.1	3,375	-

(注) 包括利益 29年9月期 4,729百万円 (56.3%) 28年9月期 3,025百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	48.79	-	22.7	8.4	7.8
28年9月期	81.46	-	54.7	10.8	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 - 28年9月期 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	45,521	14,240	23.4	256.67
28年9月期	42,917	10,200	16.6	172.32

(参考) 自己資本 29年9月期 10,634百万円 28年9月期 7,141百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	2,300	△ 180	△ 2,265	4,090
28年9月期	△ 2,047	△ 34	189	4,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四 半期末	第2四 半期末	第3四 半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年9月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	27,000	6.4	2,900	26.4	2,900	19.7	1,900	28.6	45.85
通 期	47,000	4.9	4,000	14.2	3,800	2.6	2,400	18.7	57.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期	41,587,061株	28年9月期	41,587,061株
② 期末自己株式数	29年9月期	152,363株	28年9月期	147,507株
③ 期中平均株式数	29年9月期	41,437,284株	28年9月期	41,440,882株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	324	△ 1.3	△ 838	—	1,013	△ 34.1	1,227	△ 56.6
28年9月期	329	△ 32.6	△ 979	—	1,537	△ 38.3	2,825	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	29.63	—
28年9月期	68.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	23,127	4,150	17.9	100.16
28年9月期	22,945	2,442	10.6	58.95

(参考) 自己資本 29年9月期 4,150百万円 28年9月期 2,442百万円

2. 平成30年9月期の個別業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110	△ 36.1	△ 450	—	1,500	39.3	1,820	48.1	43.92
通 期	210	△ 35.4	△ 930	—	2,040	101.2	2,440	98.7	58.88

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や円安等による企業収益・設備投資への好影響から緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済においては、米国トランプ政権の政策運営による不透明感や中国等新興国の成長鈍化などから、先行きを慎重視する状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が減少したため、前年同期比23.0%減の20,865百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、交通システム部門の信号機保守事業が増加したものの、照明部門、情報システム部門が減少したため、前年同期比5.9%減の22,346百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が増加したものの、住設部門が減少したため、前年同期比8.2%減の1,608百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、前年同期比14.8%減の44,819百万円となりました。

損益につきましては、原価低減及び経費削減に努めたものの、売上の減少などにより、営業利益は前年同期比34.1%減の3,502百万円と前年同期に比べ減少し、営業利益の減少を受け、経常利益も前年同期比26.0%減の3,704百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期は特別利益に損害賠償引当金戻入額を計上したこともあり、前年同期比40.1%減の2,021百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループの各事業部門が持つ固有技術を結集して新たな商品開発を積極的に行うとともに、国内外のマーケット開拓を強化し、売上拡大を目指してまいります。特に、来る2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた各種インフラやスポーツ施設の整備、インバウンド需要などへ確実に対応すべく、グループを挙げて取り組んでまいります。

また、原価低減、合理化を徹底し、全社的なコストダウンと経費節減を強力に推進することで、収益構造を抜本的に改革し、収益改善に努めてまいります。

以上の状況により、連結業績予想といたしましては、売上高47,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は受取手形及び売掛金の増加2,425百万円、仕掛品の減少286百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,092百万円増加し、32,494百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加705百万円、建物及び構築物の減少174百万円などにより、前連結会計年度末に比べ512百万円増加し、13,027百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,604百万円増加し、45,521百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加658百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,029百万円、長期借入金の減少1,013百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,435百万円減少し、31,281百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益2,021百万円、退職給付に係る調整累計額の増加608百万円、非支配株主持分の増加546百万円などにより、前連結会計年度末に比べ4,040百万円増加し、14,240百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し（前年同期は2,236百万円の減少）、4,090百万円となりました（前年同期比0.4%減）。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,300百万円となりました（前年同期は2,047百万円の使用）。これは主に、税金等調整前当期純利益3,703百万円などの増加に対し、売上債権の増加1,742百万円などの減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は180百万円となりました（前年同期は34百万円の使用）。これは主に、有形固定資産の取得による支出157百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2,265百万円となりました（前年同期は189百万円の増加）。これは主に、短期借入金の純増額500百万円の増加に対し、長期借入金の返済による支出2,043百万円、非支配株主への配当金の支払額719百万円などの減少によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	23.6	29.2	10.4	16.6	23.4
時価ベースの自己資本比率	19.7	47.7	30.4	34.1	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.2	—	—	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	25.0	—	—	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の改善と効率化推進により適正利潤の確保に努め、株主への安定した配当を継続することを基本方針としております。

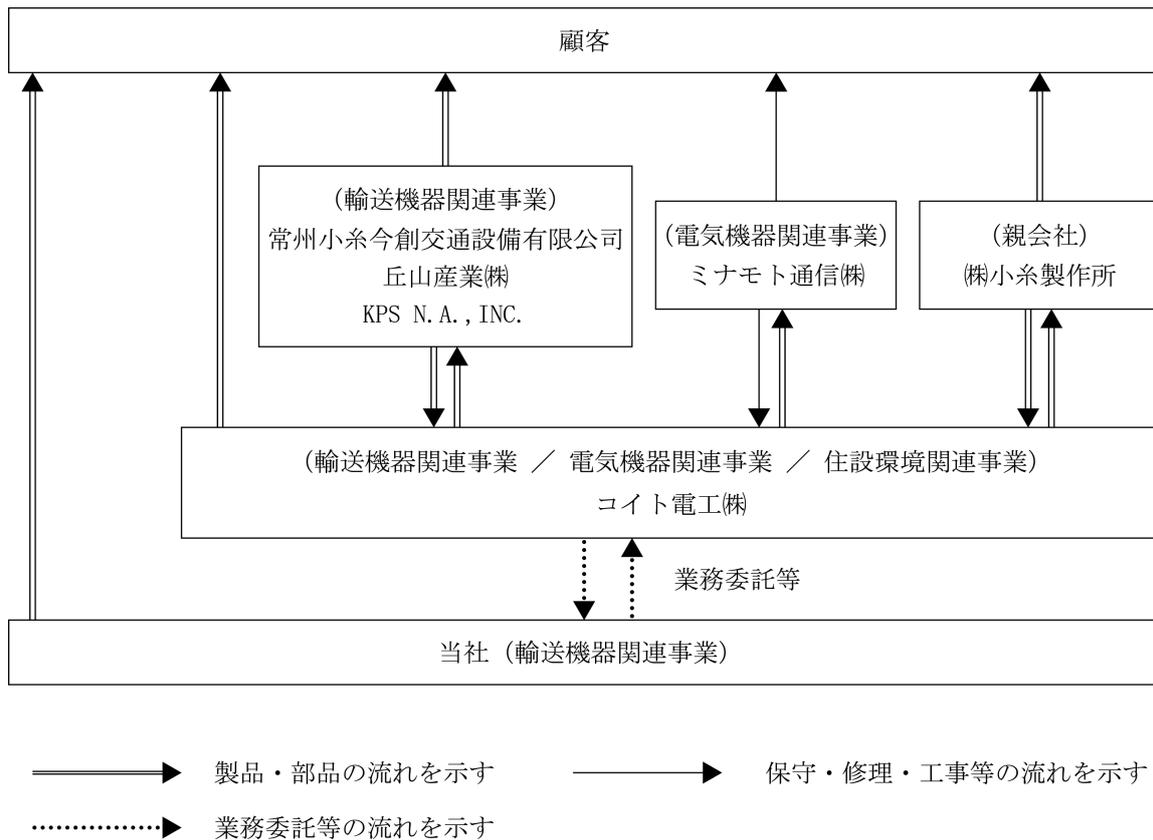
しかしながら、当期の配当金につきましては、業績・財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、自動車用照明機器製造・販売の(株)小糸製作所であります。昭和42年に鉄道車両照明、道路照明を主力製品としていた(株)小糸製作所・横浜事業部が当社に譲渡され、現在の当社グループの業容の礎となりました。平成23年8月1日には、当社の事業のうち、航空機シート事業以外の輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業を会社分割により分社化、コイト電工(株)として事業を開始し、当社は社名を小糸工業(株)からK I ホールディングス(株)と改めました。

現在、当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、輸送機器関連事業、電気機器関連事業、住設環境関連事業の3事業において事業活動を展開しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「会社の信用を第一とし、顧客に感謝の念を忘れず、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念を社是とし、「安全と快適を求めて」をモットーに新技術を応用した市場が求める商品の開発や世界的な新市場の開拓など幅広く企業活動を展開し、顧客、株主、従業員等全ての関係者にとって存在価値のある企業を目指しております。

また、当社は経営方針として全社一丸での業績改善を目指しており、売上高・営業利益の拡大、原価低減・合理化の推進、人材育成・組織力の強化、品質改善と現場力の強化、コンプライアンスの徹底を重要事項として実施しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、本業となる事業において確実に収益をあげることを重視しておりますが、業績改善のためには一定の売上規模が必要との考えのもと、シェア拡大による売上高の向上を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場における事業展開は、輸送機器関連事業で引き続き鉄道事業において安全、快適、省エネを追求した製品を開発、提供してまいります。電気機器関連事業では公共事業の縮小、競争激化が続いておりますが、急速に技術の向上が進みつつあるLED応用製品など当社グループの特色を生かした省エネ型新製品の開発を積極的に推進してまいります。

また、海外市場における事業展開は、当社グループの経営戦略にとって重要な要素であり、世界的に拡大が見込まれる鉄道需要に対し、海外子会社とともに積極的に対応いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

輸送機器関連事業は、多言語対応の液晶式乗客案内板やLED客室灯、LED前照灯、新しいコンセプトに基づく新型シートを始めとする新商品の開発、販売を強化してまいります。電気機器関連事業につきましては、照明、情報板、交通信号機等のLED応用製品で市場をリードする省エネ型新製品の販売を拡大し、業績向上、シェア拡大に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は、国内外を問わず厳しい状況が続いておりますが、専門メーカーとしての強みを生かし、当社が得意とするニッチな市場に資源を集中させ、売上高の拡大と利益の向上を目指して、グループ一丸となって取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,105	4,090
受取手形及び売掛金	17,227	19,652
製品	3,377	3,193
仕掛品	1,774	1,488
原材料及び貯蔵品	3,718	4,004
繰延税金資産	118	127
その他	381	151
貸倒引当金	△300	△212
流動資産合計	30,402	32,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,563	2,389
機械装置及び運搬具（純額）	139	124
工具、器具及び備品（純額）	184	223
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	5,859	5,708
無形固定資産	202	169
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	6,722
繰延税金資産	100	104
その他	446	444
貸倒引当金	△110	△121
投資その他の資産合計	6,453	7,149
固定資産合計	12,515	13,027
資産合計	42,917	45,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,918	8,576
短期借入金	4,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,043	1,013
未払法人税等	265	299
賞与引当金	500	436
その他	2,905	3,054
流動負債合計	17,633	17,881
固定負債		
長期借入金	9,013	8,000
繰延税金負債	757	982
役員退職慰労引当金	334	281
環境対策引当金	185	185
退職給付に係る負債	4,714	3,882
その他	77	68
固定負債合計	15,083	13,399
負債合計	32,717	31,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△11,270	△9,248
自己株式	△54	△55
株主資本合計	6,100	8,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,195
為替換算調整勘定	△104	278
退職給付に係る調整累計額	△568	40
その他の包括利益累計額合計	1,040	2,514
非支配株主持分	3,059	3,605
純資産合計	10,200	14,240
負債純資産合計	42,917	45,521

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	52,593	44,819
売上原価	42,150	36,136
売上総利益	10,443	8,683
販売費及び一般管理費		
販売費	2,624	2,576
一般管理費	2,506	2,605
販売費及び一般管理費合計	5,130	5,181
営業利益	5,312	3,502
営業外収益		
受取利息	64	53
受取配当金	96	56
為替差益	—	102
受取ロイヤリティー	—	88
その他	108	168
営業外収益合計	270	469
営業外費用		
支払利息	214	243
為替差損	201	—
航空事業安全対策費	34	—
その他	126	24
営業外費用合計	576	267
経常利益	5,005	3,704
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券償還益	6	—
損害賠償引当金戻入額	1,068	—
特別利益合計	1,078	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前当期純利益	6,082	3,703
法人税、住民税及び事業税	945	777
法人税等調整額	△16	4
法人税等合計	928	781
当期純利益	5,154	2,921
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,375	2,021
非支配株主に帰属する当期純利益	1,778	900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△255	482
為替換算調整勘定	△1,463	716
退職給付に係る調整額	△409	608
その他の包括利益合計	△2,128	1,807
包括利益	3,025	4,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,932	3,495
非支配株主に係る包括利益	1,093	1,234

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△14,646	△52	2,726
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,375	—	3,375
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,375	△2	3,373
当期末残高	9,214	8,211	△11,270	△54	6,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,968	674	△159	2,484	3,068	8,279
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	3,375
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	△779	△409	△1,443	△9	△1,453
当期変動額合計	△255	△779	△409	△1,443	△9	1,920
当期末残高	1,712	△104	△568	1,040	3,059	10,200

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,214	8,211	△11,270	△54	6,100
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,021	—	2,021
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	2,021	△1	2,020
当期末残高	9,214	8,211	△9,248	△55	8,120

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,712	△104	△568	1,040	3,059	10,200
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,021
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	382	608	1,473	546	2,019
当期変動額合計	482	382	608	1,473	546	4,040
当期末残高	2,195	278	40	2,514	3,605	14,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,082	3,703
減価償却費	381	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△366	△223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	△64
損害賠償引当金戻入額	△1,068	—
受取利息及び受取配当金	△161	△109
支払利息	214	243
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券償還損益 (△は益)	△6	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	204	△1,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,382	550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,429	403
その他	△334	△188
小計	4,939	2,893
利息及び配当金の受取額	156	100
利息の支払額	△206	△243
損害賠償金の支払額	△6,468	—
法人税等の支払額	△469	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82	△157
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△59	△20
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	105	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,189	500
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△70	△2,043
非支配株主への配当金の支払額	△1,549	△719
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	△2,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△342	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,236	△14
現金及び現金同等物の期首残高	6,341	4,105
現金及び現金同等物の期末残高	4,105	4,090

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「輸送機器関連事業」、「電気機器関連事業」及び「住設環境関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器関連事業」は、鉄道車両用照明・制御機器、モニターシステム、情報表示システム、鉄道車両用シート、航空機用シート等を生産しております。

「電気機器関連事業」は、道路照明、トンネル照明、道路情報表示システム、トンネル非常警報システム、交通管理システム、交通信号機器等の生産や、各種工事を行っております。

「住設環境関連事業」は、自動洗面器、ベビーシート、バイオ関連システム、空気調和設備等の生産や、各種工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,085	23,757	1,751	52,593	—	52,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,648	1,286	—	3,935	△3,935	—
計	29,734	25,043	1,751	56,529	△3,935	52,593
セグメント利益	5,733	340	82	6,156	△843	5,312
セグメント資産	17,424	16,257	1,048	34,730	8,186	42,917
その他の項目						
減価償却費	125	200	6	333	48	381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50	110	0	161	1	163

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△843百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(8,186百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,865	22,346	1,608	44,819	—	44,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,130	1,277	—	4,408	△4,408	—
計	23,996	23,624	1,608	49,228	△4,408	44,819
セグメント利益(△は損失)	3,609	817	△103	4,323	△821	3,502
セグメント資産	19,735	16,340	964	37,040	8,481	45,521
その他の項目						
減価償却費	128	237	5	371	45	417
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	114	85	0	201	39	240

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(△821百万円)は提出会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額(8,481百万円)は提出会社における現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	172円32銭	256円67銭
1株当たり当期純利益金額	81円46銭	48円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,375	2,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,375	2,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,440	41,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	582	351
受取手形	—	0
売掛金	284	253
製品	29	12
仕掛品	155	108
原材料及び貯蔵品	373	329
前払費用	59	30
未収入金	504	989
その他	1,225	700
貸倒引当金	△136	△21
流動資産合計	3,078	2,754
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,457	2,290
構築物（純額）	13	13
機械及び装置（純額）	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	40	49
土地	2,735	2,735
有形固定資産合計	5,253	5,095
無形固定資産		
ソフトウェア	59	48
その他	20	20
無形固定資産合計	79	68
投資その他の資産		
投資有価証券	6,011	6,715
関係会社株式	8,388	8,388
関係会社出資金	100	100
その他	143	127
貸倒引当金	△110	△121
投資その他の資産合計	14,533	15,209
固定資産合計	19,867	20,372
資産合計	22,945	23,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	7
買掛金	8	4
短期借入金	4,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払金	135	111
未払費用	280	222
未払法人税等	40	50
前受金	1	—
預り金	30	29
賞与引当金	30	22
その他	35	19
流動負債合計	6,566	5,967
固定負債		
長期借入金	9,000	8,000
繰延税金負債	755	967
退職給付引当金	3,342	3,222
役員退職慰労引当金	258	191
環境対策引当金	185	185
その他	395	443
固定負債合計	13,936	13,009
負債合計	20,502	18,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金		
資本準備金	8,211	8,211
資本剰余金合計	8,211	8,211
利益剰余金		
利益準備金	2,303	2,303
その他利益剰余金		
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	△33,244	△32,017
利益剰余金合計	△16,641	△15,413
自己株式	△54	△55
株主資本合計	730	1,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,712	2,193
評価・換算差額等合計	1,712	2,193
純資産合計	2,442	4,150
負債純資産合計	22,945	23,127

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	329	324
売上原価	327	339
売上総利益又は売上総損失(△)	1	△15
販売費及び一般管理費		
販売費	137	1
一般管理費	843	821
販売費及び一般管理費合計	981	823
営業損失(△)	△979	△838
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,288	1,298
業務受託料	434	457
受取賃貸料	529	526
雑収入	44	118
営業外収益合計	3,297	2,400
営業外費用		
支払利息	212	242
為替差損	141	—
航空事業安全対策費	34	—
賃貸用資産減価償却費	159	148
雑支出	232	156
営業外費用合計	780	548
経常利益	1,537	1,013
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
投資有価証券償還益	6	—
損害賠償引当金戻入額	1,068	—
特別利益合計	1,075	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	2,612	1,013
法人税、住民税及び事業税	△213	△214
法人税等合計	△213	△214
当期純利益	2,825	1,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△36,070	△19,467
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	2,825	2,825
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	2,825	2,825
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△33,244	△16,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△52	△2,093	1,967	1,967	△126
当期変動額					
当期純利益	—	2,825	—	—	2,825
自己株式の取得	△2	△2	—	—	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△254	△254	△254
当期変動額合計	△2	2,823	△254	△254	2,569
当期末残高	△54	730	1,712	1,712	2,442

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△33,244	△16,641
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	—	1,227	1,227
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,227	1,227
当期末残高	9,214	8,211	8,211	2,303	14,300	△32,017	△15,413

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△54	730	1,712	1,712	2,442
当期変動額					
当期純利益	—	1,227	—	—	1,227
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	480	480	480
当期変動額合計	△1	1,226	480	480	1,707
当期末残高	△55	1,956	2,193	2,193	4,150